

要 望 書



令和4年7月

旭川市長 今津 寛介

旭川市の特徴

人口

329,306人【全道第2位】※全国第64位 ※東北・北海道第5位
(令和2年国勢調査)

面積

747.66km²【全市区町村第83位】※東京23区：627.53km²

水稲

旭川市は、水稲の作付面積、収穫量ともに全道1位を誇っています。

作付面積：5,790ha
収穫量：36,200t

災害

旭川市は、地震などの自然災害が少なく、今後30年間の震度6弱以上の地震発生確率は、総合振興局・振興局・都道府県庁所在地61カ所のうち最も低い0.76%と予測されています。(東京47%、名古屋46%、大阪30%)

旭山動物園

行動展示で全国的に有名な旭山動物園は、昨年12月のホッキョクグマの赤ちゃん誕生、今年5月のえぞひぐま館のオープンなど、常に進化を続け、来園者を楽しませています。

旭川空港

旭川空港は、99.7%という高い就航率を誇っています。

旭川家具

旭川市は、ユネスコ創造都市ネットワークのデザイン分野に加盟しています。(国内では名古屋市、神戸市、本市の3市のみ)

旭川市で開催される国際家具デザインフェア(IFDA)には世界30以上の国と地域から作品が集まり、家具デザイナーの登竜門となるなど、国際的なデザイン都市となっています。

医療

旭川市には医療機関が集積しており、北海道の拠点都市として地域住民の生命を守っています。

医師数：367人/10万人(全国：251人)
病床数：2,105床/10万人(全国：1,188床)

地酒

旭川の酒造りは明治時代に始まり、大正時代には道内一の酒どころとして知られ、「北海の灘」と呼ばれていました。道内の自治体で1番多い、3つの酒蔵(男山、高砂酒造、合同酒精)と大雪地ビールを擁しています。

陸上自衛隊第2師団

第2師団は、北の守りの要として我が国の防衛を担っているほか、災害支援においても大きな役割を担うなど、平和と国民生活の安定を力強く支えています。また、旭川冬まつり等に御協力いただくなど、まちづくりを進める上でも重要なパートナーとなっています。

目 次

1	行政デジタル化の推進	1
2	データセンターの立地	3
3	ICT 教育環境の整備・充実	5
4	インクルーシブ教育の推進	7
5	スポーツ施設の整備・充実	9
6	子どもの医療費無償化	11
7	生産性の高い農業基盤の形成	13
8	鳥獣被害対策（クマ出没対策）	15
9	道路における賑わい創出	17
10	安全・安心で円滑な冬の交通網の確保	19
11	公共交通体系の充実	21
12	市営住宅における家賃減免	23
13	ごみ処理施設の更新等	25

行政デジタル化の推進

【要望事項】

自治体情報システムの標準化・共通化に係る予算の確保

- 自治体情報システムの標準化に伴う経費を全額国費負担とするための予算の確保を要望します。
- ガバメントクラウドを安定的かつ円滑に利用できる環境を、早急に構築するよう要望します。

自治体DX推進計画に伴うデジタル化に係る支援

- デジタルトランスフォーメーションを推進するためのシステム及びデジタルツールの導入費用やBPR（業務改善）に係る費用の財政的支援を要望します。

要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

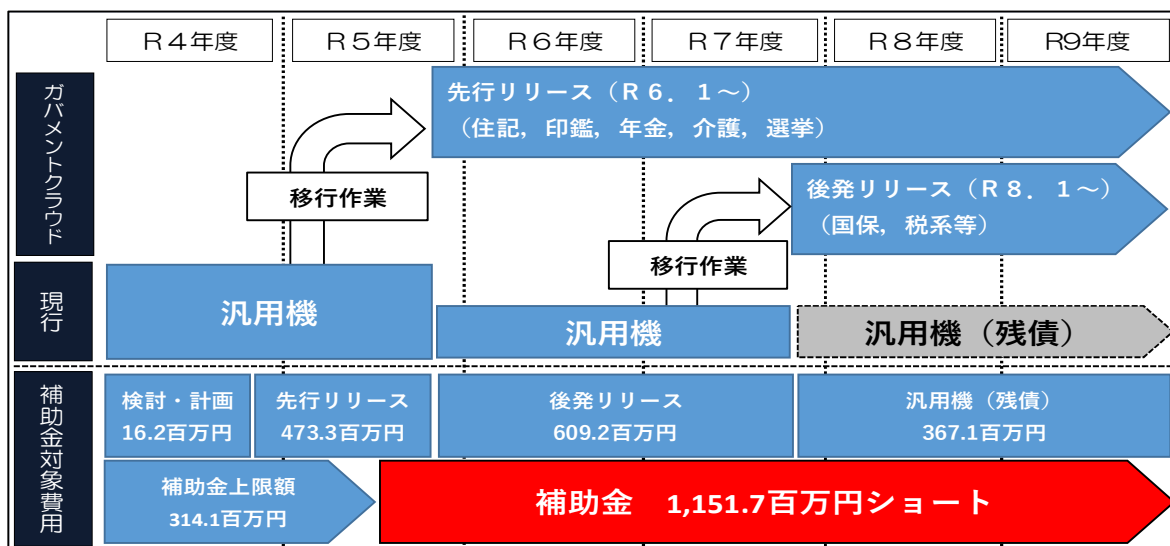
行政デジタル化に関する本市の現状

本年4月着任のCDO（最高デジタル責任者）とともに、全職員がデザイン思考を持って取組を進め、令和5年11月の新庁舎供用開始時には、市民が利便性向上を実感できる行政サービスのデジタル化を目指しています。

＜「旭川市デジタル化推進方針」（令和3年8月策定）の3つの目標＞
 ・行政サービスの迅速化 ・行政運営の簡素化 ・地域課題の解決

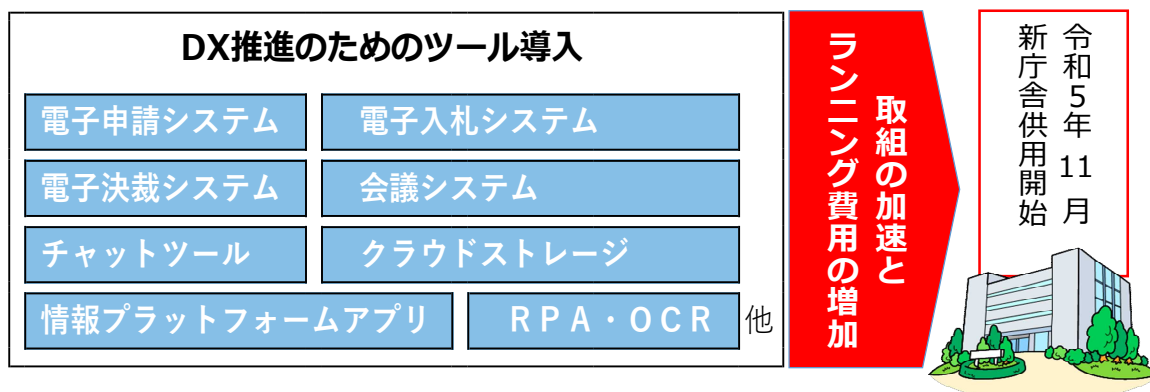
DX推進に伴う財政的負担

●自治体情報システムの標準化・共通化



※汎用機以外の標準化対象業務の費用は、今後整理予定

●各種システム・デジタルツールの導入



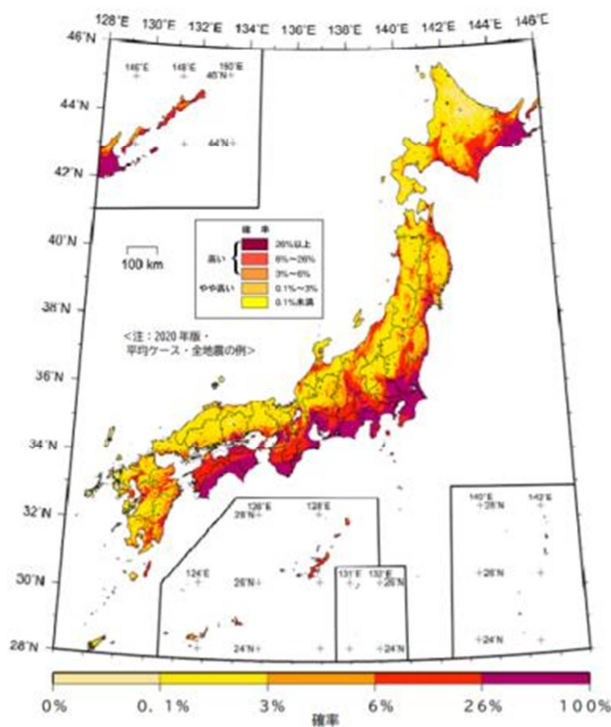
データセンターの立地

【要望事項】

データセンターを旭川に

- 政府情報システムのクラウド化に係るデータセンターの地方立地, バックアップデータの地方分散を要望します。
- データセンターの地方拠点整備に当たり, 民間事業者等への支援の継続及び拡充を要望します。

今後 30 年間の震度 6 弱以上の大地震発生率



今後 30 年以内の震度 6 弱以上の地震発生確率

都市名	確率 (%)
旭川	0.76
札幌	2.2
東京	47
名古屋	46
大阪	30

※総合振興局・振興局・都道府県庁所在地 61 カ所のうち最も低い数値（地震調査研究推進本部 R2）

出典：地震調査研究推進本部調べ（2020 年版）

要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

データセンター立地の重要性

社会全体のデジタル化により、医療・教育・交通・農業等のあらゆる分野で、データを活用した新たな産業の育成と、それによる社会課題の解決が期待される中、データを収集し、処理する役割を担うデータセンターは、地方においても社会基盤としての重要性が高まっています。

旭川市の強み

旭川市は、首都圏とのアクセスが良いことに加え、全国的に見ても、大地震の発生確率が極めて低く、データセンターが集中する首都圏や関西圏との同時被災といったリスク分散を図ることができます。

また、雪氷や冷気の活用により、消費電力量が大きいデータセンターに再生可能エネルギーの活用を求める国の方向性とも合致した地域であることも強みです。

さらに、旭川工業高等専門学校等の教育機関が充実し、市内中心部に開設したICTパークでは、プログラミング教室を開催するなどIT人材育成に取り組んでおり、人材の確保が可能です。

なお、データセンターの立地に適した動物園通り産業団地や旭川リサーチパークが整備されています。



(動物園通り産業団地)

事業主体：株式会社旭川振興公社

分譲面積：22.7ha (22区画)

空き状況：10.8ha (14区画)

旭山動物園の麓に位置し、旭川空港まで12km、旭川北ICまで8km、北旭川駅(貨物駅)まで8kmと、各アクセスポイントに近接しています。

I C T 教育環境の整備・充実

【要望事項】

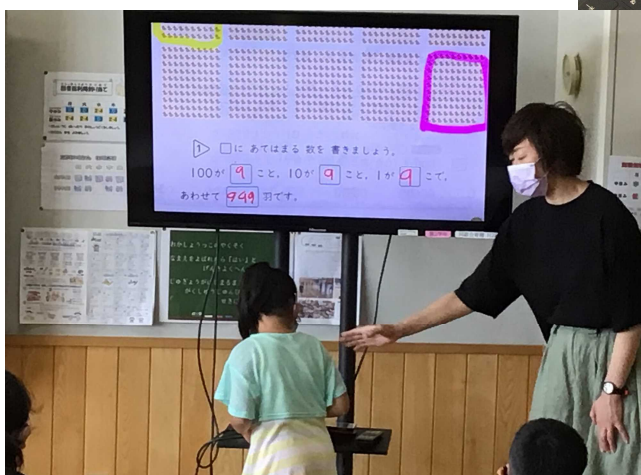
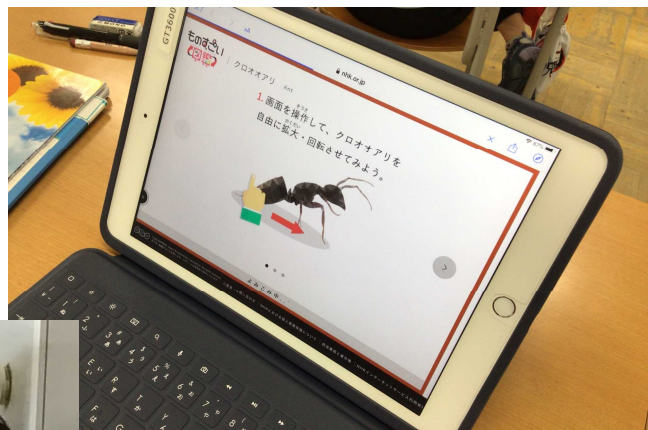
教育の I C T 化に係る支援

- 機器の保守管理及び端末更新時の費用について、地方交付税措置ではなく、国庫補助の対象とし、地方負担のないよう継続的かつ十分な財政支援を行うよう要望します。
- 通信環境の改善に要する経費のほか、学習用ソフトウェアの導入など I C T を効果的に活用した教育活動に必要な費用についての財政支援を行うほか、デジタル教科書の導入に当たっては、国が無償で提供するよう要望します。

I C T 端末の整備（R 2 年度）

整備台数 23,541台

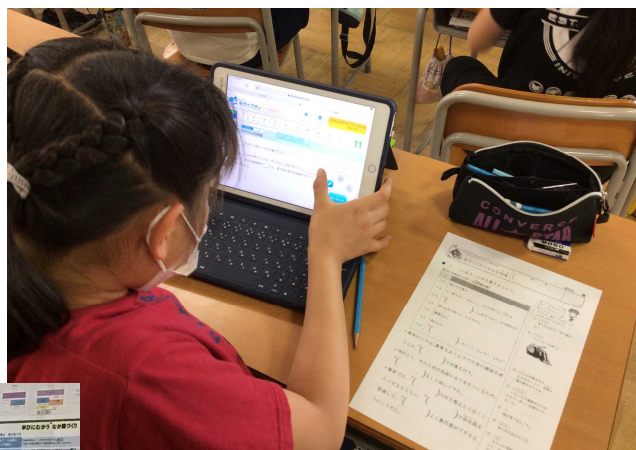
支出額 10億8,126万円



要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

学校教育のデジタル化に関する旭川市の現状

G I G Aスクール構想の実現に向けた学校における I C T環境整備に係る費用については、令和4年度までは「教育の I C T化に向けた環境整備5か年計画」に基づき地方交付税措置がなされているほか、国庫補助金と交付金も活用し、令和2年度に児童生徒1人1台の I C T端末を整備したところですが、令和7年度に一斉に更新時期が到来するため、単年度で多額の費用負担が発生することが見込まれます。



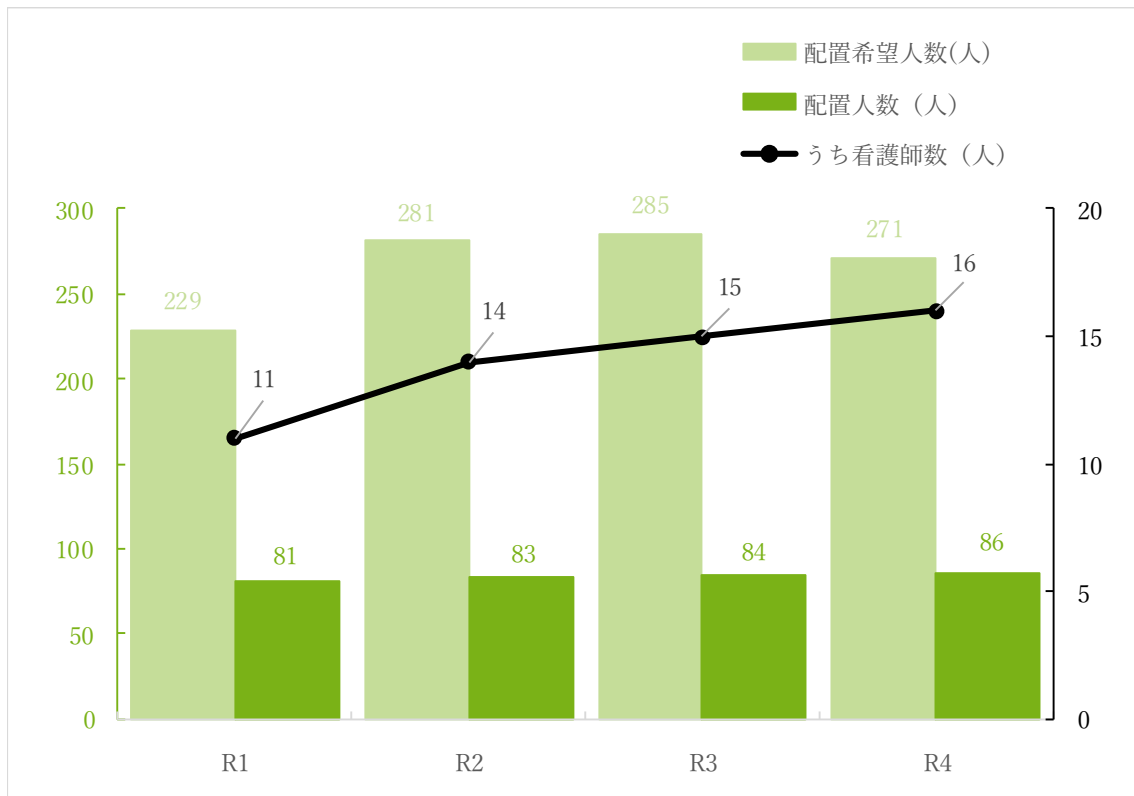
インクルーシブ教育の推進

【要望事項】

特別支援教育に係る支援

- 学校生活において特別な支援が必要な児童生徒に対し、適切な支援を行うため、特別支援教育支援員の配置数に即した財政措置となるよう、特別支援教育支援員の配置経費に係る国庫補助制度の創設を要望します。
- 学校における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）の予算の増額を要望します。

【特別支援教育補助指導員の配置状況】



要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

特別な支援を必要とする教育に関する旭川市の現状

特別な支援を必要とする児童生徒一人一人に適した支援のより一層の充実を図り、インクルーシブ教育システムの理念を実現するためには、特別支援教育支援員の更なる配置が必要です。旭川市では平成16年に2名の特別支援教育支援員を配置して以降、特別支援学級在籍者数や学校からの要望を考慮し、配置人数を拡充してきました。しかし、令和4年度においても、要望数が271名のところ、86名の配置となっているなど、学校からの配置要望数に十分に答えられていません。

医療的ケアを必要とする児童生徒に対する支援として、教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）があり、16名の看護師を配置していますが、旭川市の要望額を満たすものとはなっていません。

スポーツ施設の整備・充実

【要望事項】

積雪寒冷地における屋内運動場の整備に関する支援

- 冬期間のスポーツ活動機会を確保し、市民の健康増進、競技力の向上、スポーツ観光の推進など、スポーツを通じた地域活性化を図るため、地域に不足する屋内運動場の施設整備に係る財政支援を要望します。

老朽化施設と公認陸上競技場の整備に関する財政支援

- 市民のみならず、道北地域の方々が使用し、老朽化が進行する既存スポーツ施設の維持管理や改修・修繕にかかる費用に対する財政支援を要望します。
- 特に、道北圏及びオホーツク圏唯一の第2種公認陸上競技場を有する花咲スポーツ公園における競技水準を維持するための施設改修や維持費用について、あわせて財政支援が講じられるよう要望します。



要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

スポーツ施設整備の必要性

スポーツは、健康及び体力の保持増進、心身の健全な発達に不可欠であり、旭川市でも多くの市民がスポーツに親しんでおり、特に近年は、生活習慣病対策などの観点からスポーツへの関心が更に高まっています。

旭川市では、道北の拠点都市として、市内大会のみならず、全道・全国の様々な大会が開催されるなど、近隣及び全道各地からの利用者も多いため、多種多様な施設を一定水準で整備する必要があります。

スポーツ施設整備における課題

積雪寒冷地である旭川市においては、冬期間はサッカー場や野球場などの屋外施設が使用できず、活動場所の確保が困難となっており、スポーツ活動機会の減少や競技力の向上における課題となっています。

また、大規模スポーツ施設の花咲スポーツ公園内スタルヒン球場や陸上競技場、テニスコートなどは、設置から30年以上が経過し、施設の老朽化が進行しています。当該施設は全国、全道規模の大会にも多く利用されていることから、今後、延命化を図るための改修や修繕が必要な状況にあります。

特に、花咲スポーツ公園陸上競技場は道北圏及びオホーツク圏で唯一の第2種公認陸上競技場であり、別途公認検定にかかる費用や、日本陸上競技連盟による競技規則に適合させるため、多額の改修費用を必要とする場合があります。

トラックの寿命は10年程度であり、競技規則に定める水準を維持するため、その都度、予算が必要となります。

子どもの医療費無償化

【要望事項】

子ども医療保険制度の拡充・国庫負担金の減額措置の全廃

- 全ての子どもが平等に医療給付を受けられるよう、子ども医療費無償化の医療保険制度の拡充を要望します。
- 上記制度が創設されるまでの間、未就学児以外の医療費助成についても国民健康保険の国庫負担金の減額調整を行わないこととするよう要望します。

【旭川市 現行制度】H30.8～

区分	0～2歳	3～6歳		小学生		中学生	
		課税世帯	非課税世帯	課税世帯	非課税世帯	課税世帯	非課税世帯
外来	自己負担なし	1割負担	自己負担なし	1割負担	自己負担なし	1割負担	自己負担なし
入院				1割負担			

※所得制限あり。

※網掛け部分は市独自助成。

要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

医療費無償化に係る旭川市の現状

旭川市では、昭和48年に2歳児までの通院費の助成を開始して以降、市民の健康を守るため、制度の拡充を行ってきました。

【旭川市の医療助成対象の主な流れ】

- ・昭和48年度 2歳児までの通院費用の助成開始
- ・平成20年度 小学生の入院費用の助成開始
- ・平成26年度 小学生の外来費用の助成開始
- ・平成28年度 中学生の入院費用の助成開始
- ・平成30年度 中学生の外来費用の助成開始

一方、各種医療費助成制度や市町村単独事業の実施に伴い国民健康保険の国庫負担金の減額措置が行われています。

未就学児までを対象とする子ども医療費助成に係る減額措置は平成30年度から廃止されましたが、医療費助成制度等の拡充を目指す旭川市としては、全ての医療費助成制度や市町村単独事業に対する減額措置の廃止が必要であると考えます。

旭川市においては、地方単独事業として、医療費助成を行っておりますが、全ての子どもが平等に医療給付を受け、健やかな成長への願いを適えるよう、隔てなく医療費の完全無償化を目指すための国の制度充実が必要です。

生産性の高い農業基盤の形成

【要望事項】

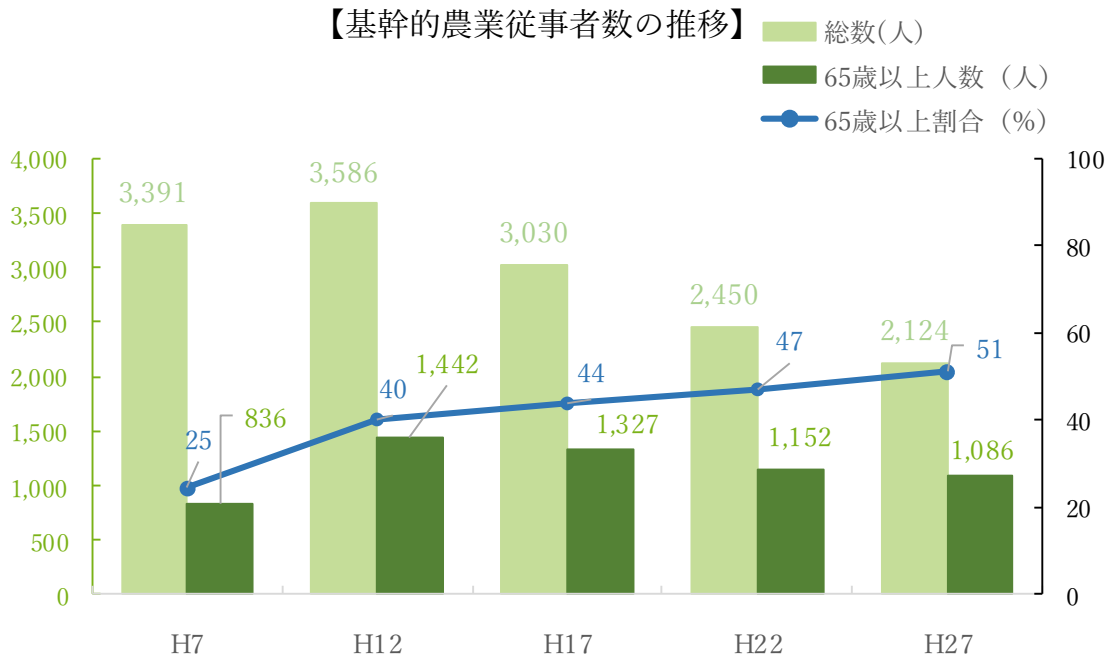
旭東地区国営緊急農地再編整備事業の推進

- スマート農業の推進など効率的な農業経営を展開し、農業の競争力強化と産地収益力の向上を図るため、国営事業による大区画ほ場等の基盤整備の早期完了を要望します。

スマート農業等の普及拡大に係る支援

- スマート農業や米粉などの農産加工機械の導入にも活用できる、産地生産基盤パワーアップ事業や農地利用効率化等支援交付金などの、各種支援制度について申請要件の緩和や手続の簡素化など、より活用しやすい制度とするよう要望します。
- 今後も、実証試験や人材育成支援、情報提供など、意欲ある農業者に対するスマート農業導入支援の充実を図るよう要望します。

【基幹的農業従事者数の推移】



要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

農業生産性の向上に関する旭川市の現状

旭川市の農家戸数は10年で35%減少し、65歳以上の農業者の割合が全体の51%となるなど、担い手の減少・高齢化による労働力不足が深刻となっていることから、旭東地区をはじめ国営・道営の基盤整備事業により土地の大区画化、担い手への集積を進めております。

区画の大規模化の効果を発揮させるためには、機械の大型化に加え自動運転技術が欠かせず、また、依然として人の手による熟練の技術を要する作業も多いことから、データやセンシング技術の活用など、超省力・高品質生産を実現するスマート農業の導入が必要となっています。

【旭東地区国営緊急農地再編整備事業の概要】

関係市町	旭川市，東神楽町
J A	J A ひがしかぐら，J A あさひかわ
土地改良区	旭川土地改良区
事業工期	令和元年度～
受益面積	1,963 h a
主要工事	区画整理(田) 1,913ha，区画整理(畑) 50ha
受益戸数	310戸
主要作物	水稲，小麦，アスパラガス，ピーマン，ほうれんそう，小ねぎ他

【旭川市西神楽1線15号】

令和3年度工事着工前：ほ場約60枚

工事着工後：ほ場約19枚



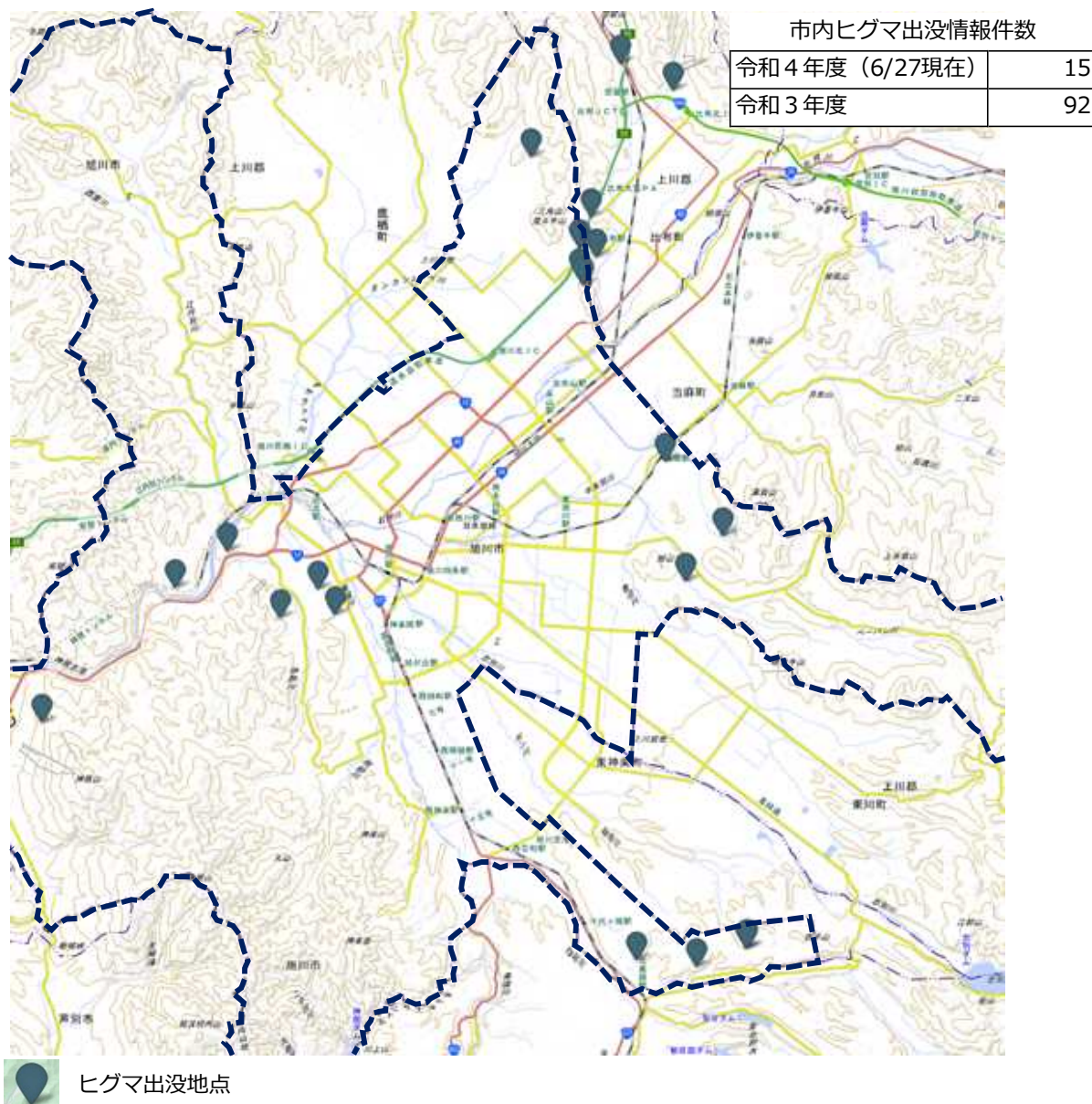
鳥獣被害対策（クマ出没対策）

【要望事項】

鳥獣被害対策の充実

- 鳥獣被害防止総合対策交付金による捕獲活動の支援を継続するとともに、殺処分に関する経費、ヒグマに対する地域ぐるみの総合的な対策について、支援内容の拡充を要望します。

旭川市及び近郊における令和4年度のヒグマの出没状況（ヒグマ出没情報管理システム「ひぐまっぶ」より）



要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

鳥獣被害に関する旭川市の現状

旭川市は、周囲を山林に囲まれ、隣接する農地における農業被害に加え、「川の街」であることから、野生鳥獣が河川敷を移動空間とし、市街地での出没も増加しており、アライグマやエゾシカ、キツネについて、一連の捕獲等事業も効果が実感できない状況となっています。

ヒグマについても、市内における出没の通報が年々増加しており、令和3年度は河川敷を中心に市街地での出没情報が相次ぎ、今年度においても出没情報が寄せられております。また、農地では、果樹園などにおいて被害が発生しており、対応に追われています。



撮影場所（旭川市突哨山付近）



撮影場所（旭川市富沢市有林）

道路における賑わい創出

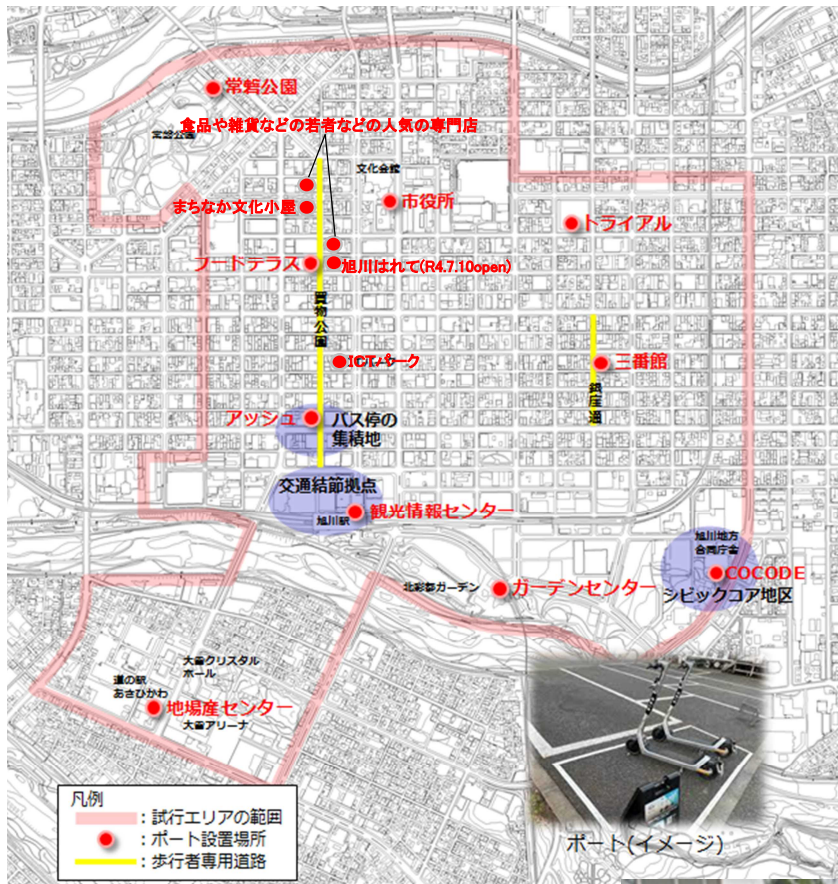
【要望事項】

道路空間を活用した社会実験に関する支援

- 旭川市の活性化を図るため、歩行者専用道路を活用した社会実験に関する技術的、財政的支援を要望します。

平和通買物公園における電動キックボード等の通行空間の創出

社会実験の範囲と実施イメージ



〈目指す姿〉

道路空間を活用した
多様なニーズに応える
空間づくり

若者などが買物公園の
魅力的な施設に往来し
やすい移動手段の構築

買物公園への来街促進
につなげて中心市街地
の活性化を推進

歩行者専用道路である買物公園の
歩行者と電動キックボード等の
モビリティや自転車などとの共存



買物公園内での社会実験イメージ

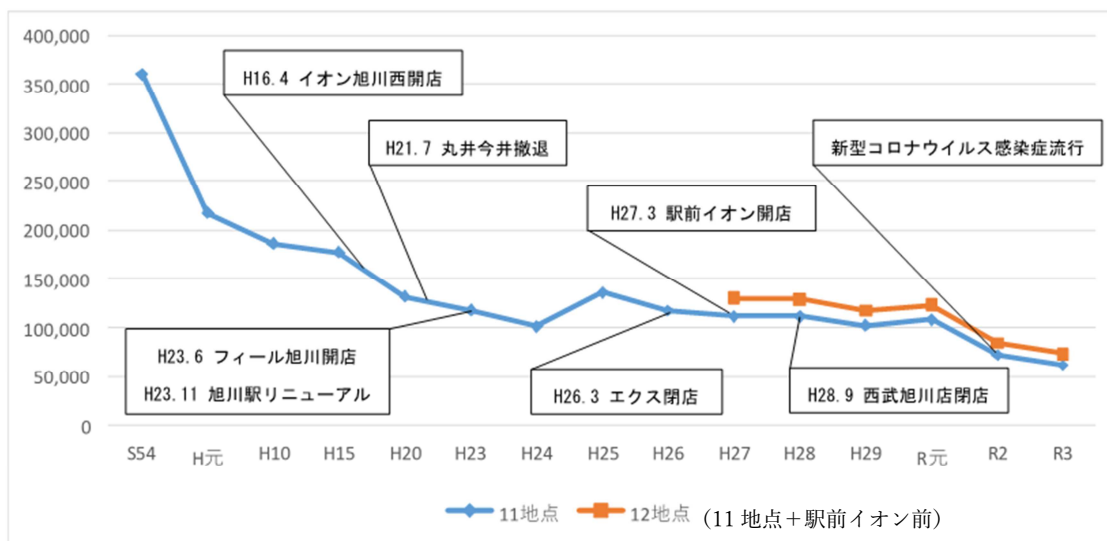
要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

中心市街地に関する旭川市の現状と課題

平和通買物公園は、昭和47年6月1日に全国初の歩行者専用道路として供用され、今年で50周年を迎えました。

しかしながら、人口減少や高齢化、商業施設の郊外立地で通行量は年々減少しており、近年では新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント開催も減少しています。

【全体通行量の推移】



※出典：令和3年度 旭川平和通買物公園通行量調査結果（旭川市中心市街地活性化協議会）

安全・安心で円滑な冬の交通網の確保

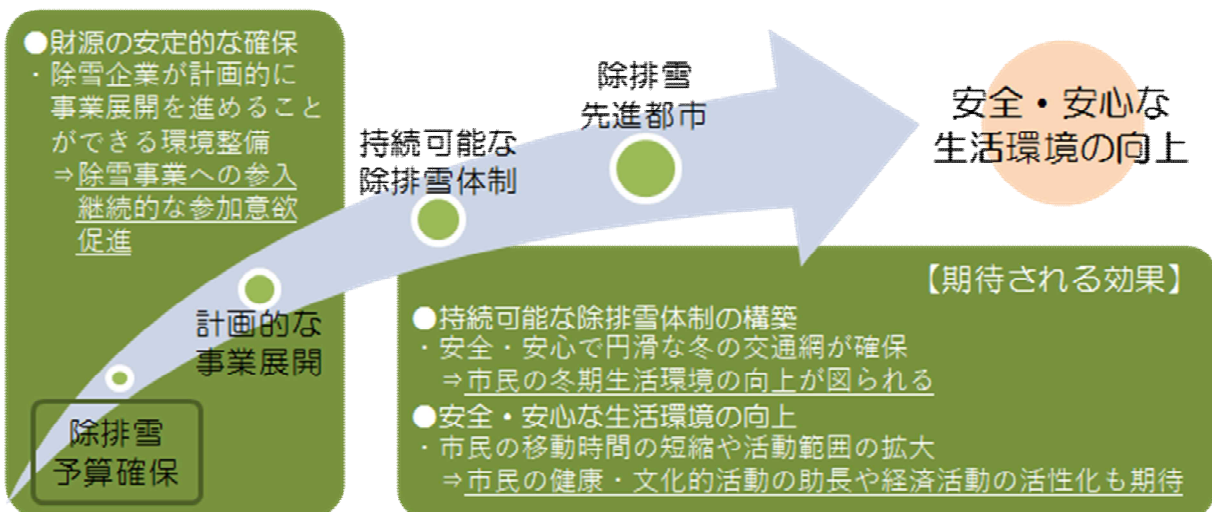
【要望事項】

道路の除排雪作業の経費に係る支援

- 雪寒事業を社会資本総合交付金等の道路事業における重点配分事業として十分に財政措置するよう要望します。
- 雪寒事業の対象外となる生活道路の除排雪に対する経費について新たな支援制度を創設するよう要望します。
- 局地的な豪雪に対しても、臨時特例措置の適用を拡大するよう要望します。
- 年度当初に適切な除排雪予算を確保できる新たな財政措置を要望します。

雪堆積場の確保に係る支援

- 雪堆積場の整備に対する支援制度を創設するよう要望します。
- 雪堆積場として利用可能な河川敷地の活用やその使用方法について特段の御配慮を要望します。



要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

除排雪事業を取り巻く本市の現状

旭川市では、除排雪企業の減少や、経営体力の低下、オペレータの高齢化などの担い手不足が課題となっています。

また、近年、労務単価や燃料費の上昇や、大雪、急な暖気など気象状況の変化への対応により除排雪事業費が上昇しています。

※ 労務単価は、平成 23 年時から令和 3 年は約 1.6 倍に上昇

※ 令和 4 年度当初予算は、10 年前（平成 24 年度）と比べ約 15 億円増の 34.8 億円

⇒ 除排雪体制の維持が困難となってきています。

冬期間の道路状況

除雪作業で路肩に寄せた雪により狭隘となった道路ではトラック輸送による物流の乱れや公共交通の遅延のほか接触事故などが発生している（朝夕ラッシュ時に 30 分程度の遅延）ため、この解消が課題です。

⇒ 市民生活や経済活動に大きな影響を与えています。

雪堆積場の状況

除雪作業に伴う幅員減少を改善するため排雪作業を実施し、多い年で約 800 万 m³の雪を河川敷地などの雪堆積場に運搬しています。

河川改修等の工事の進捗による高水敷の減少に加え、遊休地の土地利用が図られるなど雪堆積場として利用できる空間の減少が想定されるため、雪堆積場を確保するなど早急に解決する必要があります。

公共交通体系の充実

【要望事項】

北海道新幹線の旭川延伸

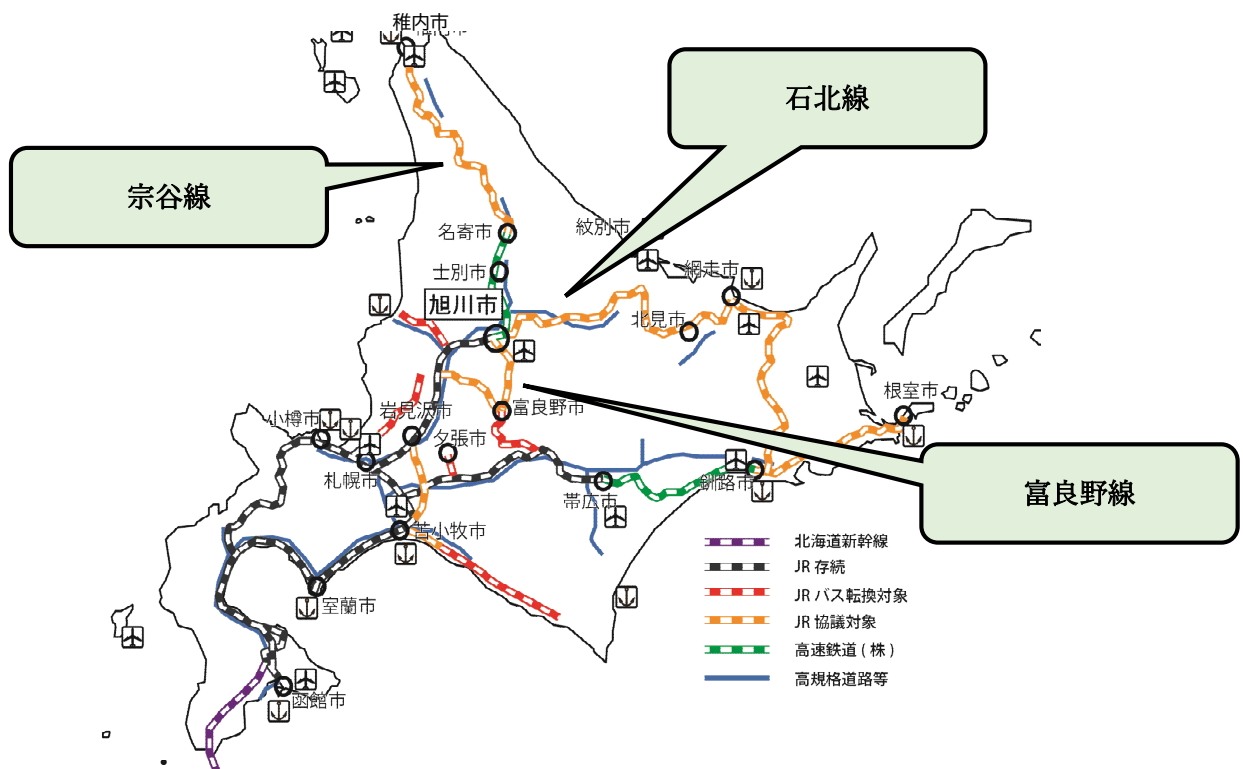
- 新函館北斗・札幌間の一日も早い完成と旭川までの延伸を要望します。
- 旭川延伸に向けた整備計画への格上げのための調査実施を要望します。

J R北海道鉄道事業見直しに係る財政支援

- J R北海道の見直し対象路線のうち、旭川市が拠点となる宗谷線、石北線、富良野線の3路線について、今後も確実な財政支援を要望します。

地域公共交通維持に向けた補助制度の維持・拡充

- 市内バス事業者の安定的な事業継続を可能とし、地域における生活の足を着実に確保するため、持続可能な路線バスネットワークの構築・維持に対する実効性ある補助制度の拡充及び創設を要望します。



要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

北海道新幹線に係る旭川市の現状

北海道新幹線は、令和12年度末（2030年度末）の札幌開業に向けて整備が推進されておりますが、昭和48年（1973年）に決定した基本計画では、北海道新幹線の終点は旭川市とされております。

広大な面積を有する北海道において、新幹線の効果を道内全域に広めるためには、道北の拠点である旭川への延伸を進める必要があります。

J R路線に係る旭川市の現状

旭川市を中心に放射状に路線を延ばす、宗谷線、石北線、富良野線は、通勤、通学、通院、買物等市民生活や観光において欠かせない存在ですが、J R北海道は、経営改善に向け北海道全体延長の約半分に当たる線区について事業の見直しを行っており、3路線も対象となっております。

J R路線が維持されない場合、市民生活はもとより地域経済に深刻な影響を及ぼすことから、路線の維持存続に向け、それぞれの路線の沿線自治体等で組織する地域連絡協議会において、第2期事業計画（アクションプラン）に基づき、イベントの開催等をはじめとした利用促進策を実施しております。

バス路線に係る旭川市の現状

地域間幹線系統のバス路線等は、国などの補助金を受けて運行を維持していますが、赤字路線ごとに補助要件を満たす必要があること、過去の実績に基づいて算定されること等から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のような急激な情勢変化に対応しておらず、市内バス事業者は、乗客の減少に伴い収益が悪化しています。また、担い手不足も課題となっており、エリア全体のサービスが崩壊することにより、市民生活に影響を及ぼすことにつながりかねない状況です。

地域におけるバス交通の全体的かつ持続可能な確保のためには、持続可能な路線バスネットワークを構築し、維持するための補助制度の拡充及び創設が必要です。

市営住宅における家賃減免

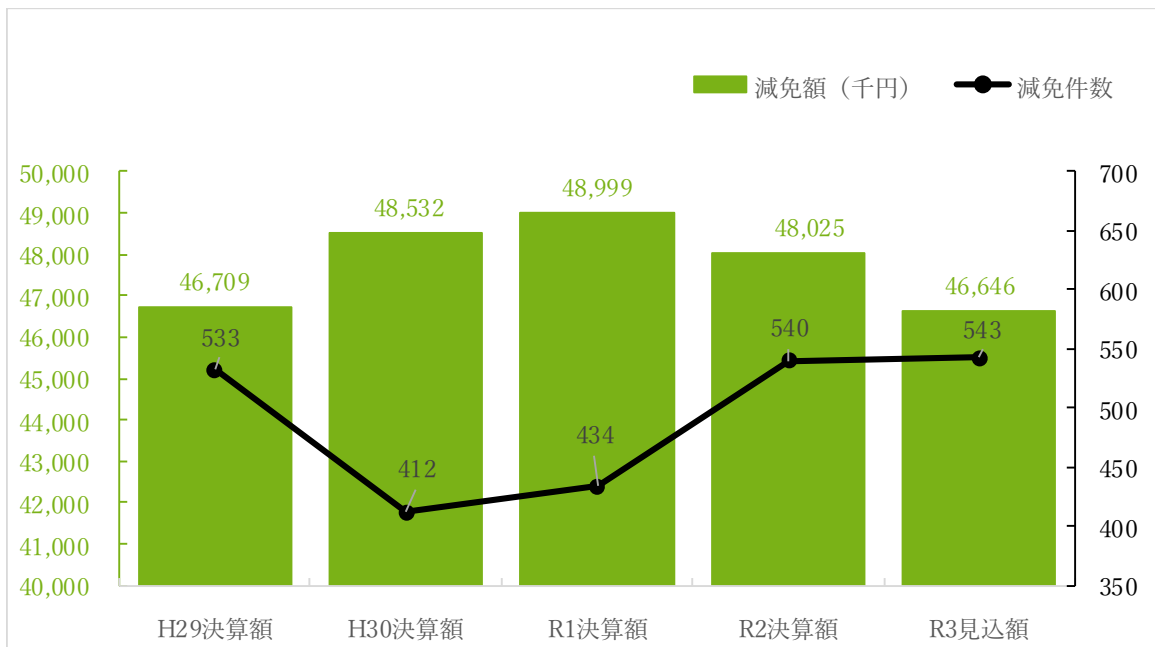
【要望事項】

家賃減免事業に係る新たな交付金の制度創設

- 自治体が家賃の減額又は免除を行う際に要する経費について、交付金を創設するなど財政支援を講じるよう要望します。



【市営住宅 家賃減免額と件数の推移】



要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

家賃減免に係る旭川市の現状

旭川市では、病気や失職などで収入が著しく減少した市営住宅の入居者に対し、居住の安定を図るため、家賃の減額又は免除を行う事業を実施しています。

この事業は、自治体が低所得者へ住宅を提供するために行うものであり、公営住宅法第16条第5項に則したものです。この事業の実施により家賃の減額又は免除を行った件数は年間500件程度にのぼり、事業に要する経費は4,700万円程度となっています。

市営住宅の家賃を減額し、又は免除する事業を安定的かつ継続的に行うためには、財源の確保が必要となっています。

【市営住宅（公営住宅）家賃減免額・件数】

年度	減免額(円)	件数	(参考) 入居戸数(*)
H 2 9 決算額	46,708,870	533	4,494
H 3 0 決算額	48,532,050	412	4,431
R 1 決算額	48,999,480	434	4,383
R 2 決算額	48,025,400	540	4,266
R 3 見込額	46,645,640	543	4,127
平均(5年間)	47,782,288	492	4,340

注) * 入居戸数には、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び市単独住宅を含む。

ごみ処理施設の更新等

【要望事項】

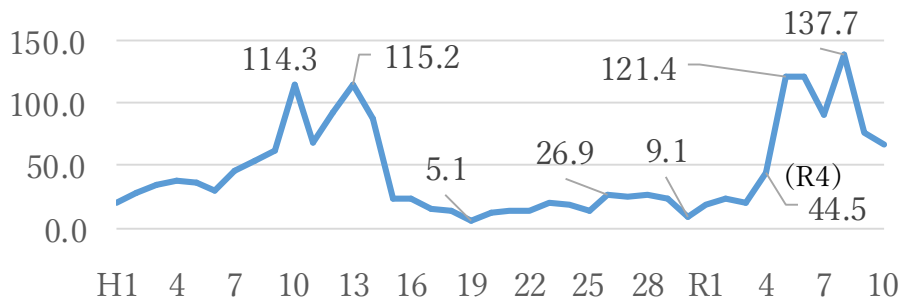
循環型社会形成推進交付金の財源確保

- 北海道内自治体からの交付金要望額が増加する令和5年度以降において、必要な予算の確保を要望します。
- ごみ処理施設の計画的な更新のため、当初予算での予算確保を要望します。

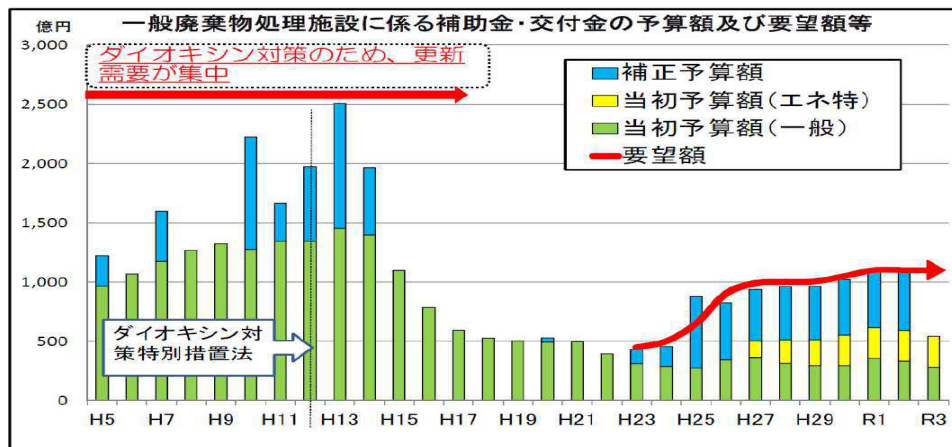
循環型社会形成推進交付金等の支援範囲の拡充

- 交付対象外となっている一部建築物の工事費、用地費（関連する調査等を含む。）などについて、交付対象とすることを要望します。

北海道内自治体の循環交付金要望額の推移
(交付金ベース, 単位: 億円, R4.1調査)



※北海道による要望額調査結果 (グラフ作成: 旭川市)



※出典: 環境省資料 (R4.1)

要望事項に至る背景 ～ 課題・懸案事項

ごみ処理施設の整備に関する旭川市の現状

- 旭川市近文清掃工場（処理能力：280トン/日）
⇒基幹的設備改良（R 4～R 9，総事業費：62.1億円）
- 旭川市廃棄物処分場（埋立期間：H15年7月～R12年3月）
⇒次期一般廃棄物最終処分場整備（R 5～R11，総事業費：100.7億円）
- 旭川市近文リサイクルプラザ（処理能力：26トン/日）
⇒次期中間処理施設整備（H30～R 6，総事業費：26.0億円）

ごみ処理施設の整備・更新に係る課題等

- 平成2年度以降，大きな社会問題となったダイオキシンへの対応として整備されたごみ処理施設の更新時期を一斉に迎える中，循環型社会形成推進交付金に係る市町村の要望額と予算額に乖離が生じています。
- 循環型社会形成推進交付金等について，令和3年度は，令和2年度補正予算及び令和3年度当初予算（合計約1,031億円）により対応していただいておりますが，補正予算頼みの状況が続いています。
- ごみ処理施設の整備・更新には多額の費用を要することから，交付金等の財源が安定的に確保されなければ，地域におけるごみ処理が停滞するなど，市民生活に大きな支障をきたすおそれがあります。

要望事項



位置図

(表示している要望事項以外の事項は市全体に関わるもの)



発行／旭川市総合政策部政策調整課

〒070-8525 旭川市 6 条通 9 丁目 46 番地 TEL(0166)25-5358

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/>